

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和元年の新規求人数は、2,413人で全国の11,906人に対し、20.3%となっている。

新規求人2,413人のうち船種別求人状況は、外航部門0人、内航部門(旅客船その他を含む。)2,219人、漁船部門194人となっている。

(2) 求職概要

令和元年の新規求職数は、1,301人で全国の4,255人に対し、30.6%となっている。

新規求職1,301人のうち船種別求職状況は、外航部門10人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,266人、漁船部門25人となっている。

(3) 成立状況

令和元年の成立件数は、220件で全国の1,012件に対し、21.7%となっている。

成立件数220件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)215件、漁船部門5件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、55.9%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

表-6

(令和元年)

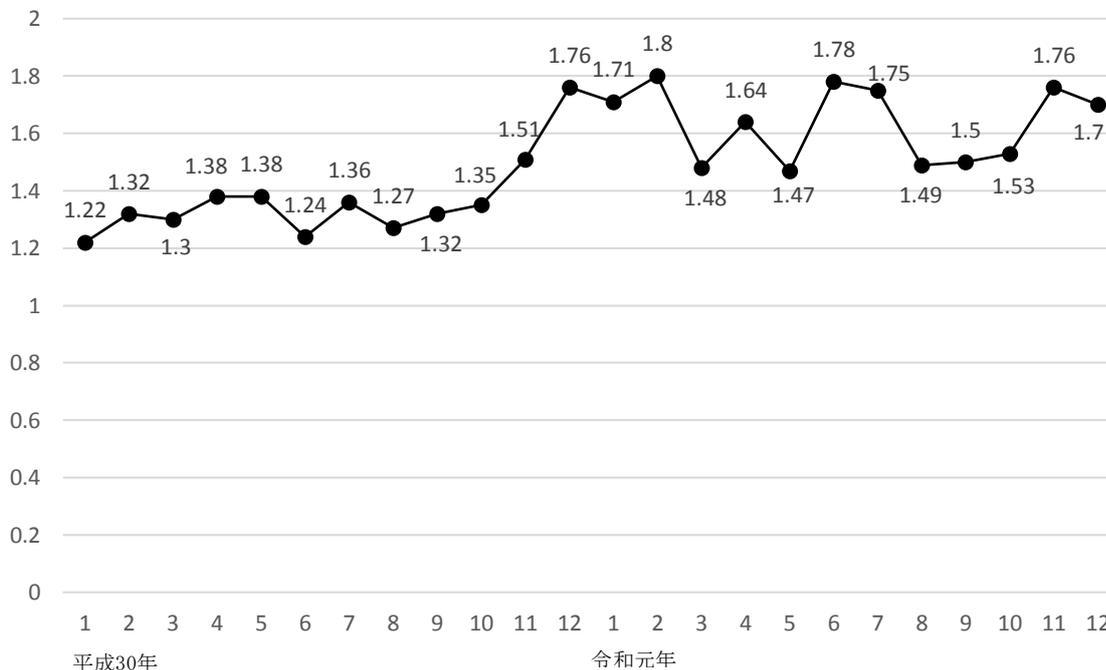
局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	199	181	25
福 岡	148	51	5
若 松	351	68	17
長 崎	389	197	6
佐 世 保	127	116	11
熊 本	257	120	37
大 分	298	131	47
宮 崎	19	195	18
鹿 児 島	293	166	30
下 関	332	76	24
計	2,413	1,301	220

(4) 有効求人倍率概要

令和元年末の有効求人倍率は、1.70倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7のとおりである。) 全国は2.64倍で管内の有効求人倍率より0.94ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和元年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、632件で全国の1,925件に対し、32.8%となっている。船種別では、商船が611件、漁船が21件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね8千4百万円で、全国の2億7千万円に対し31.1%となっており、受給者実数は534人で、全国の1,659人に対し32.2%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和元年)

局別	区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局		50	59	7,854,208
福岡		15	15	2,027,488
若松		25	31	3,189,169
長崎		87	93	13,320,196
佐世保		57	63	8,135,592
熊本		108	129	19,006,317
大分		42	58	6,197,088
宮崎		62	72	8,216,772
鹿児島		63	80	10,111,406
下関		25	32	5,557,079
計		534	632	83,615,315